

衆議院法務委員会厚生労働委員会連合審査会ニュース

平成 28. 4. 26 第 190 回国会第 1 号

4 月 26 日（火）、第 1 回の連合審査会が開かれました。

1 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案（内閣提出、第 189 回国会閣法第 30 号） 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（内閣提出、第 189 回国会閣法第 31 号）

・岩城法務大臣、塩崎厚生労働大臣、田所法務大臣政務官、三ツ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

山下 貴 司君（自民）

- ・管理監督体制を強化することによって実習実施者による不正行為を防止することが技能実習制度の拡充の大前提であると考え、現行制度の下での不正行為の原因、及び技能実習法案の成立によって不正行為が行われる状況がどのように改善されるのか、法務省に伺いたい。
- ・技能実習法案では、実習実施者について届出制にし、監理団体について許可制にしているが、実習実施者及び監理団体において技能実習の適正な実施に係る内部体制をどのように構築させるのか、法務省に伺いたい。
- ・介護を技能実習の対象職種にすることは、技能実習法案では明示されていないが、技能実習の対象職種に介護を追加することを検討しているのか、厚生労働省に伺いたい。

柚木 道 義君（民進）

- ・熊本地震の被災者が避難している施設において、感染症が広まっているとの報道もあり、対策が急務であると考え、現在、政府が検討している補正予算での対応を含め、厚生労働省としてどのような感染症対策を講じていく予定であるのか、伺いたい。
- ・熊本地震の発災直後に、特定の民族を誹謗中傷するような内容の投稿がインターネット上で行われたとの報道がされているが、こうしたことが今後起こらないように対策を進めていく必要性について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・介護を技能実習の対象職種に加えることで、日本人を含めた介護分野全体の賃金相場の低下につながるのではないかと懸念する意見もあるが、そうした事態を防ぐためにも、技能実習生に対して、日本人と同等以上の賃金保障の実効性をいかに担保していくのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

初 鹿 明 博君（民進）

- ・技能実習制度について、技能等の修得・移転という制度本来の目的から外れ、労働力の不足を補うことが受入先である中

小企業側の目的となっているのが実態であるという認識があるのか、法務大臣に伺いたい。

- ・悪質な送出機関を排除するため、送出国での処分が行われるまでの間、一時的に当該送出機関からの受入れを認めないことや当該送出国からの受入れそのものを中止することが、我が国の判断により可能であるのか、見解を伺いたい。
- ・送出機関の職員が日本に常駐して技能実習生に圧力を掛けて労働を強制するような不適正な行為が行われた場合、どのように対応するのか、見解を伺いたい。

郡 和 子君（民進）

- ・技能実習期間を 3 年から 5 年に延長することを認めるに当たっては、技能検定 3 級の合格や一定の労働条件が確保されていることを法律に規定すべきではないか。
- ・技能実習の対象職種の拡大に当たっては、厚生労働省の技能実習評価試験の整備に関する専門家会議の議論を傍聴も含めて公開するとともに、送出国の技能実習のニーズを客観的に確認すべきではないか。また、既存の職種については技能実習のニーズの検証を行うべきではないか。
- ・現在実施されている経済連携協定（EPA）による外国人看護師候補者及び外国人介護福祉士候補者の受入れ状況及び国家試験の合格状況について、政府はどのように評価しているのか。

岡 本 充 功君（民進）

- ・新設される外国人技能実習機構には国から交付金が支給されることから、実習実施者から徴収する手数料の項目と金額を具体的に示すべきではないか。
- ・技能実習生に対するフォローアップ調査の回収率が 1 割前後に低迷していることから、厚生労働省は回収率を上げるためにどのような対策を講ずるのか。また、回収率の低い送出機関を排除する旨を二国間取決めに盛り込むべきではないか。
- ・再入国許可の有効期間中に 1 日でも我が国に滞在していれば在留資格を更新することができるなど諸外国と比べて緩い

永住資格の要件を厳しくすべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・技能実習制度の対象職種に介護分野を追加することになると、EPA及び在留資格「介護」による受入れと合わせて、どのくらいの外国人介護労働者を受け入れることになるのか。上限を設けるべきではないか。
- ・介護施設のいわゆる配置基準における1人については、技能実習生も1人として換算するのか。夜勤業務も日本人と同様に技能実習生に就業させるのか。
- ・EPAによる外国人介護福祉士候補者の受入れでは、本年4月から受入れ対象施設の範囲を拡大としているが、現行からどの程度増加するのか。また、今後、EPAによる介護福祉士の就労範囲に、訪問介護を認める考えか。

河野 正美君（おおさか）

- ・技能実習法案により技能実習生の保護のための仕組みが整えられるが、制度の目的と現状がかけ離れているとの指摘について、法務大臣及び厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の外国人受入れ政策には本音と建前が生じていることを踏まえ、外国人材受入れに関する一貫した政策を検討、実施するための政府一体となった体制の構築の必要性について、法務大臣及び厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・人材不足が問題となっている医療及び福祉分野における外国人材の受入れの在り方について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。